

若年層新規漁業就業者の増加要因に関する研究

Study on increase in young group new fishery employee factor

○藤城佑里花¹, 山本和清², 宮崎渉³*Yurika Fujishiro¹, Kazukiyo Yamamoto², Wataru Miyazaki³

Abstract: Low birthrate and aging advances in our country and is the present conditions that aging moves in the fishery employee with it. However, the number of the fishery employees decreases generally, but only the new fishery employees of the young group increase. In this study, I clarify it about the reason that the new fishery employee of the young group increases and am aimed for the improvement of the fishery operation rate of the young group. The holding of the fishery operation fair that I turned to the new fishery employee as findings and the long-term training in the fishery spot or a fishery operation experience became the increase in new fishery employee factor.

1. 研究背景

近年、我が国では少子高齢化と人口減少が進み、漁業就業者においても高齢化が問題視されている現状である。農林水産省によると、平成 28 年における我が国の漁業就業者数は前年に比べ 1 万 7000 人減少し、15 万 3000 人となった。また、65 歳以上の就業者は 5 万 9000 人と全体の 38.6%となった。

家族経営の漁家では、漁業を身近なものとして育った子弟が親の家業を継ぐことを前提として漁業に就業することが一般的であるが、漁業経営が厳しい中で漁家子弟が必ずしも漁業に就業するとは限らなくなっている為、このような現状が漁業就業者の高齢化に拍車をかけている。漁業就業者の高齢化が進む中、水産業が国民への水産物供給を始めとする重要な役割を果たしていく為には、若い漁業就業者を確保し、漁労技術を円滑に継承していくことが急務となっている。

農林水産省が発表した平成 27 年漁業就業動向調査によると、平成 27 年 11 月時点での漁業就業者数は 16 万 6610 人。前年の 17 万 3000 人から 6420 人の減少であった。15~24 歳の就業者数は 6170 人を数え、他の世代が減少する中、唯一 330 人の増加となり、以降も横這いの数値となっている。

2. 研究目的

漁業就業者が減少する中、若年層の新規漁業就業者が増加した。しかしながら、現在、若年層の新規漁業就業者の増加要因は明らかになっていない。

そこで本研究では、新規漁業就業者の実態調査を把握したうえで、若年層の新規漁業就業者が増加する理について明らかにし、若年層の漁業就業率の向上の為の一助となる知見を得ることを目的とする。

尚、本研究では若年層は 15 歳から 24 歳を指す。

3. 研究方法**3.1 研究対象地概要**

研究対象地は新規漁業就業者が増加した市町村、青森県八戸市、愛媛県愛南町、鳥取県境港市、長崎県佐世保市、大分県佐伯市、熊本県上天草市、宮城県気仙沼市、北海道釧路市の 8 箇所を対象に行う。本研究では、把握できた結果を示す。

3.2 研究方法

始めに、調査対象地である市町村について文献調査を行う。対象である市町村での新規漁業就業者に向けた取り組みについて把握する。

次に、文献調査より市町村の漁業協同組合に対して、新規漁業就業者の実態について電話でのヒアリング調査を行う。ヒアリング調査概要を Table 1 に示す。

そして、文献調査とヒアリング調査を受け、新規漁業就業者が増加傾向にある漁業協同組合と増加傾向のない漁業協同組合に向けてアンケート調査を行い、比較を行う。また、新規漁業就業者に対してもアンケート調査を行い、漁業協同組合へのアンケートと照らし合わせて分析を行う。漁業協同組合に向けてのアンケート概要を Table2 に、漁業就業者に向けてのアンケート概要を Table3 に示す。

以上の調査より、若年層の新規漁業就業者の増加要因について明らかにしていく。

Table1. Questionnaire overview

Survey target area	3 places of cities, towns and villages
Applicant	Fishermen's cooperative association of cities, towns and village
Survey date	10.10~10.14
Survey meuhod	hearing survey
Content of the questionnaire surveys	About the new fishery employee of the young group
Recovery rate	100%
Number of valid reponses	3

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員・海建 3 : 日大工・教員・建築

Table2. Questionnaire summary for the fishermen's cooperative association

Survey target area	8 places of cities, towns and villages
Applicant	The fishermen's cooperative association which a new fishery employee increases
Survey method	Enquête survey
Content of the questionnaire surveys	About new fishery operation

Table3. Questionnaire summary for the fishermen's

Survey target area	8 places of cities, towns and villages
Applicant	Fishery employee
Survey method	Enquête survey
Content of the questionnaire surveys	About the actual situation of the new fishery employee

4. 結果及び考察

4.1 文献調査による結果及び考察

9月24日までの文献調査によって把握できた青森県八戸市、長崎県佐世保市、大分県佐伯市の3箇所の概要について記す。

(1) 新規漁業就業者の研修制度について

新規漁業就業者に向けて行う漁業研修制度は青森県八戸市、長崎県佐世保市、大分県佐伯市すべての市町村で行われていることが把握できた。基本的に研修制度を行う前に、全国漁業就業者確保育成センターが行っている漁業就業支援フェアや、各都道府県または市町村の漁業協同組合が行う説明会で、漁師との面談を行い、その面談によって漁業研修に参加ができるかが決まると把握できた。

(2) 漁業就業体験について

新規漁業就業者が増加している漁業協同組合の取り組みとして、新規漁業就業者に向けた漁業就業体験を行っている。これは、漁業研修を受ける前に短期間で漁業の体験ができる制度である。

大分県佐伯市では、大分県内の高等学校の新規就業希望者を対象にした漁業担い手対策事業による「高校生インターンシップ」が行われた。高校生を対象にしていることより、若年層をターゲットとしていることが把握できた。

青森県八戸市南浜では、「あおり漁業インターンシップ」の定置網漁の就業体験が行われた。開催期間は9～11月のうちの5日程度であり、対象者は18歳～50歳である。募集人数は1回につき2名までで予算がなくなり次第募集終了となった。また、この漁業就業体験は開催地までの往復旅費、現地での宿泊費・食事代、インターンシップ中の現地移動（タクシー）は全て参加者の自己負担となる。参加者の損害保険加入料は青森県が費用負担だが、損害保険の適用とならないケガや病気等については、参加者の責任となることが分かった。以上のことより経済的な問題が

浮かび上がった。

長崎県では漁業就業準備研修と漁業就業実践研修がある。漁業就業準備研修は1週間以内の漁業体験研修コースや座学と実地を合わせたカリキュラムを受講する研修生へ資金支給のある漁業就業準備コースがある。漁業就業準備コースは、研修期間は最長1年間、支給額は最大150万円といった新規漁業就業者に向けて金銭的な補助があるということが把握できた。

4.2 ヒアリング調査の結果及び考察

次に、文献調査を行った八戸市、佐世保市、佐伯市、以上3市に対して、若年層の漁業就業者の実態について電話によるヒアリング調査を行った。

始めに、「若年層の新規漁業就業者が漁業について知るきっかけとなっているのは何ですか」という問いには、どの市町村でも「漁業就業支援フェアは若年層の参加が多く、フェア内で行われる面談から研修の参加を決める人が多い」という回答を得た。

次に、「若年層の漁業研修生はどのくらいそのまま漁業に就業するのか」という問いには、「場合にもよるが、漁業研修を受けた人が確実に漁業就業者になるとは限らない」という回答を得た。また、「長期研修を受けても途中で辞める人もいる」という意見もあった。

最後に、「漁業就業希望者から受ける質問で多い内容」について質問した所、「金銭的な質問が多い」という回答を得た。

5. まとめ

漁業協同組合では研修制度や漁業就業体験など新規漁業就業者に向けた取り組みが進められていた。大都市で行われる漁業就業支援フェアに参加することで若年層が気軽に参加でき、漁業に興味を持ってもらうきっかけとなっていることが把握できた。文献調査では漁業研修中も研修生の自己負担という経済的な問題が浮上したが、漁業就業希望者側からも経済的な不安があるということがヒアリング調査で把握できた。

以上より、今後、増加傾向のある漁業協同組合と増加傾向のない漁業協同組合との比較、そして若年層の漁業就業希望者の求める条件や今回浮かび上がった経済面での問題について明らかにし、若年層の新規漁業就業率の向上に役立てる。

6. 参考文献

- [1] 農林水産省 HP: 「漁業就業動向調査」 URL: <http://www.maff.go.jp/index.html>
- [2] 漁業センサス: 「漁業センサス第3巻海面漁業に関する統計(市区町村編)」 URL: <https://www.e-stat.go.jp/>
- [3] 全国漁業就業者確保育成センター HP URL: <http://www.ryoushi.jp/>
- [4] ながさき移住支援 HP URL: <http://nagasaki-iju.jp/job/gyogyosyugyo>
- [5] 青森県漁業協同組合連合会 HP URL: <http://www.amgyoren.or.jp/>
- [6] 大分県漁業協同組合 HP URL: <http://www.otgyoren.jf-net.ne.jp/>
- [7] 青森県農林水産部産部水産局水産振興課企画・普及グループ: 「あおり漁業体験」